

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (会計方針の変更)

従来、総平均法による低価法にて評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来耐用年数を7~17年としておりましたが、当事業年度より5~17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に、現状の機械装置の使用・除却状況及び生産計画を検討した結果、耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ287百万円減少しております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④事業移管費用引当金

海外の事業移管に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

## ⑤事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

## ⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（発生額 737 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。なお、当期末において退職給付制度一部終了に伴い、54 百万円取崩しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

## ⑦役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 3. 貸借対照表関係

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

平成 21 年 3 月 31 日現在の有形固定資産の減価償却累計額は 17,515 百万円であります。

### (2) 関係会社に対する金銭債権債務

平成 21 年 3 月 31 日現在の関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	5,199 百万円
短期金銭債務	1,539 百万円

#### 4. 損益計算書関係

##### (1) 関係会社との取引

平成 21 年 3 月 31 日をもって終了した年度における関係会社との取引は次のとおりであります。

営 業 取 引		
売 上 高		49,443 百万円
仕 入 高		9,280 百万円
その他の営業取引		198 百万円
営業取引以外の取引高		1,459 百万円

##### (2) 減損損失の内容は次の通りであります。

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	種類	場所
リペレ事業用資産	建物、機械装置等	三重県四日市市

##### ① 資産グルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、事業の種類別セグメントをベースに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

##### ② 減損の内容

四日市市におけるリペレ事業の撤退を当事業年度において決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額 15 百万円まで減額し、減損額 137 百万円を「減損損失」として計上しております。なお、回収可能価額は市場売却価格等を勘案して評価しております。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金（718 百万円）、たな卸資産評価減（207 百万円）、賞与引当金（199 百万円）などであります。

## 6. 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百 万円)
親会社	富士ゼロックス㈱	東京都港区	20,000	複写機 等製造 販売業	(100)	製品の販売及び材料等の仕入	製品の販売	49,443	売掛金	3,506
							材料の仕入	9,280	買掛金	1,074
							経費等	198		
							グループ金融への貸付金	104,496	短期借入金	280
							グループ金融からの回収	111,506		
							手形の譲渡等	3,019	未収入金	1,692
							連結法人税還付額	985		
							地代家賃の発生等	1,430	未払費用	184
							グループ金融の受取利息	27	親会社未収受取利息	-
							グループ金融の支払利息	1	親会社未払支払利息	-

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残 高(百 万円)
親会社の子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Limited	China Shenzhen	38百万米ドル	複写機製造業	—	製品の販売及び材料等の仕入	製品の販売	20,081	売掛金	1,659
							材料の仕入	324	買掛金	30
							資産の売却	29	未収入金	29
親会社の子会社	Fuji Xerox of Shanghai Limited	China Shanghai	38百万米ドル	複写機製造業	—	製品の販売	4,110	売掛金	315	
親会社の子会社	富士フィルムテクノプロダクツ㈱	神奈川県南足柄市	200万円	精密機器製造	—	製品の販売	1,791	売掛金	604	
親会社の子会社	新潟富士ゼロックス製造㈱	新潟県柏崎市	200百万円	複写機製造業	—	製品の販売及び材料等の仕入	製品の販売	643	売掛金	318
							経費等	1	買掛金	1
							応援費用請求	14	未収入金	14

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 各社への当社製品の販売については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

## 7.1 株当たり情報

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,385円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 468円17銭   |

1株当たり当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失	3,745百万円
期中平均株式数	8,000,000株

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。